



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日伝
コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福家 利一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長兼総務部長 (氏名) 檜垣 泰雄

TEL 06-7637-7000

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	23,892	—	995	—	1,056	—	676	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,023百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	42.99	—
27年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成28年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	78,593	—	62,394	—	—	79.4
27年3月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 62,394百万円 27年3月期 一百万円

(注) 平成28年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,510	—	2,535	—	2,604	—	1,775	—	112.81
通期	103,500	—	5,400	—	5,520	—	3,610	—	229.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	15,943,000 株	27年3月期	15,943,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	241,071 株	27年3月期	205,944 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	15,728,274 株	27年3月期1Q	15,737,146 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は平成28年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
(生産、受注及び販売の状況)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、これまで企業収益の改善に大きく寄与してきた輸出が中国の景気減速などにより足踏み状況となったものの、円安水準の維持や設備投資に底堅い動きが見られた結果、一進一退で推移いたしました。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界においては、各種補助金制度や設備投資減税効果に支えられ、設備投資をすすめる動きが見られたことにより、堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループにおいては、平成27年度を初年度とし平成29年度までの3か年中期経営計画『NEXT FIELD 2017』を策定し、全社員が一丸となって、ユーザーを見据えたビジネス領域拡大のため、当社の「新たな商社機能」を強化し、提供価値の向上に取り組んでまいりました。

具体的には、平成27年5月に当社の経営方針・具体的施策についてお取引先様にご理解・ご協力をいただくため、「事業方針説明会」を実施いたしました。また、平成27年6月に東京ビッグサイトで開催された「国際食品工業展(FOOMA JAPAN)」に、昨年に引き続き当社子会社「岡崎機械株式会社」と協同で出展いたしました。同じく6月に開催されました「機械要素技術展」にも出展し、「商売の芽」となる情報獲得機会の増大に取り組みました。展示会場では「ロボット&周辺機器ガイド」ダイジェスト版を配布し、自動化システムへの取組みについて積極的なPRを実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高238億9千2百万円、営業利益9億9千5百万円、経常利益10億5千6百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、6億7千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、785億9千3百万円となりました。

流動資産は、576億6千3百万円となり主な内訳は、現金及び預金が265億8千8百万円、受取手形及び売掛金が218億6千9百万円となっております。

固定資産は、209億2千9百万円となり主な内訳は、有形固定資産が134億4千7百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、161億9千8百万円となりました。流動負債は、127億1千3百万円となり主な内訳は、支払手形及び買掛金が106億9千3百万円となっております。

純資産は、623億9千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点では、平成27年5月11日に公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より岡崎機械株式会社、日伝国際貿易(上海)有限公司の重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 追加情報

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)を、当第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上しております。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金から減額しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(平成27年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	26,588
受取手形及び売掛金	21,869
電子記録債権	3,605
商品及び製品	5,225
その他	379
貸倒引当金	△4
流動資産合計	57,663
固定資産	
有形固定資産	13,447
無形固定資産	267
投資その他の資産	
その他	7,221
貸倒引当金	△7
投資その他の資産合計	7,214
固定資産合計	20,929
資産合計	78,593
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	10,693
未払法人税等	256
賞与引当金	310
その他	1,453
流動負債合計	12,713
固定負債	
その他	3,485
固定負債合計	3,485
負債合計	16,198
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,368
資本剰余金	7,283
利益剰余金	46,951
自己株式	△671
株主資本合計	58,931
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,911
為替換算調整勘定	132
退職給付に係る調整累計額	419
その他の包括利益累計額合計	3,463
純資産合計	62,394
負債純資産合計	78,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,892
売上原価	20,467
売上総利益	3,424
販売費及び一般管理費	2,428
営業利益	995
営業外収益	
受取配当金	45
仕入割引	84
その他	23
営業外収益合計	153
営業外費用	
支払利息	17
売上割引	71
その他	4
営業外費用合計	92
経常利益	1,056
特別損失	
固定資産処分損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	1,056
法人税、住民税及び事業税	236
法人税等調整額	143
法人税等合計	379
四半期純利益	676
親会社株主に帰属する四半期純利益	676

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
四半期純利益	676
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	360
為替換算調整勘定	4
退職給付に係る調整額	△18
その他の包括利益合計	347
四半期包括利益	1,023
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,023

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年6月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、平成27年6月23日に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類 普通株式

取得した株式の総数 35,100株

株式取得価格の総額 110百万円

取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

4. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

① 販売実績

期別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
区分	金額(百万円)	構成比(%)
動力伝導機器	10,656	44.6
産業機器	4,957	20.7
制御機器	8,278	34.7
合計	23,892 (305)	100.0 (1.3)

(注) 1 ()内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

期別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
区分	金額(百万円)	構成比(%)
動力伝導機器	9,071	44.0
産業機器	4,323	20.9
制御機器	7,233	35.1
合計	20,628	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。